

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

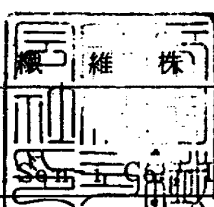
(昭和54年3月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年1月1日
至 昭和53年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年4月27日提出

会 社 名 帝 国 維 株 式 会 社

英 訳 名 Teikoku  Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 谷 壽 太 郎



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋2丁目5番13号

電話番号 東京(281) 3031(代表)

連絡者 管理部 部長 米 森 喜代松

もよりの連絡場所 全 上

電話番号 全 上

連絡者 全 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠して作成している。
2. この連結財務諸表(昭和53年1月1日から昭和53年12月31日まで)については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人中央会計事務所及び監査法人サンワ東京丸の内事務所の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

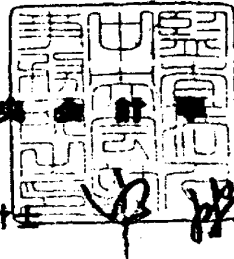
昭和54年4月26日

帝國織維株式会社

代表取締役社員 大 谷 寿 太 郎 殿

監査法人 中央会計事務所

代表社員 公認会計士
関与社員



手 通

東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル32階

電話 東京(03)581-6281 (代)

監査法人 サンワ東京丸の内事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

わ い ず

東京都港区芝大門1-1-3 日本赤十字社ビル

電話 東京(03)438-2461 (代)

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている帝國織維株式会社の昭和53年1月1日から昭和53年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の連結財務諸表が、帝國織維株式会社及び連結子会社の昭和53年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表(昭和53年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金	額
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金		2,495,120
2. 受取手形及び売掛金※1		4,071,344
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		621,658
4. たな卸資産		4,423,808
5. 前払費用		123,691
6. 非連結子会社及び 関連会社短期貸付金		111,989
7. その他の流動資産		227,135
8. 貸倒引当金		△ 98,781
流動資産合計		11,975,964
II 固定資産		
(1) 有形固定資産		
1. 建物及び構築物	2,977,117	
減価償却引当金	△ 1,394,001	1,583,116
2. 機械及び装置	3,307,445	
減価償却引当金	△ 2,351,241	956,204
3. 運搬具	100,696	
減価償却引当金	△ 62,452	38,244
4. 工具器具及び備品	211,536	
減価償却引当金	△ 178,175	33,361
5. 土地		179,697
6. 建設仮勘定		42,914
有形固定資産合計		2,833,536
(2) 無形固定資産		
1. 借地権		110,000
2. その他の無形固定資産		65,021
無形固定資産合計		175,021
(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券		319,344
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		327,518
3. 関連会社出資金		70,368
4. 長期貸付金		141,282
5. その他の投資その他の資産		201,713
貸倒引当金		△ 13,845
投資その他の資産合計		1,046,380
固定資産合計		4,054,937
資産合計		16,030,901

(単位 千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
I 流 動 負 債	
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5, 1 1 0, 7 2 9
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	5 7, 2 2 9
3. 短 期 借 入 金	6, 2 9 4, 9 0 2
4. 未 払 費 用	1 6, 5 7 0
5. 従 業 員 預 り 金	5 9 1, 8 6 0
6. 事 業 所 税 引 当 金	1, 3 0 0
7. 法 人 税 等 引 当 金	1 4, 4 9 7
8. 設 備 等 支 払 手 形	3 2 5, 5 6 4
9. その他の流動負債	1 6 2, 4 8 8
流動負債合計	1 2, 5 7 5, 1 3 9
II 固 定 負 債	
1. 長 期 借 入 金	2, 1 7 0, 1 7 6
2. 預 り 保 証 金	1 8 4, 8 5 8
3. 退 職 給 与 引 当 金	4 7 3, 3 7 0
4. その他の固定負債	2 5, 6 0 3
固定負債合計	2, 8 5 4, 0 0 7
III 特 定 引 当 金	
1. 価 格 変 動 準 備 金	1 7, 2 1 6
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金	1, 2 0 3
特定引当金合計	1 8, 4 1 9
負 債 合 計	1 5, 4 4 7, 5 6 5
(資 本 の 部)	
I 資 本 金	1, 3 4 7, 4 2 0
II 資 本 準 備 金	7 2 0, 0 0 0
III 利 益 準 備 金	9 0, 0 0 0
IV 欠 損 金	1, 5 7 4, 0 8 4
資 本 合 計	5 8 3, 3 3 6
負 債 ・ 資 本 合 計	1 6, 0 3 0, 9 0 1

脚注※1. このほか受取手形割引高 2,925,765千円(うち非連結子会社及び関連会社分477,428千円)

2. 非連結子会社及び関連会社に対する債務保証 739,303千円

(2) 連結損益計算書(自昭和53年1月1日 至昭和53年12月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	額
I 売 上 高		2 0, 1 9 4, 9 8 1
II 売 上 原 価		1 7, 6 2 1, 1 3 0
売 上 総 利 益		2, 5 7 3, 8 5 1
III 販売費及び一般管理費 ※1		2, 3 6 1, 8 5 2
営 業 利 益		2 1 1, 9 9 9
IV 営 業 外 収 益		
1. 受取利息及び割引料	1 1 4, 1 1 6	
2. 受 取 配 当 金	1 7, 4 8 5	
3. そ の 他 雑 収 益	5 8, 1 8 5	1 8 9, 7 8 6
V 営 業 外 費 用		
1. 支払利息及び割引料	7 5 3, 9 3 3	
2. そ の 他 雑 損 失	9 0, 7 9 6	8 4 4, 7 2 9
経 常 損 失		4 4 2, 9 4 4
VI 特 別 利 益		
1. 固 定 資 産 売 却 益	1, 1 1 0, 4 0 1	
2. そ の 他 特 別 利 益	6 8, 7 6 0	1, 1 7 9, 1 6 1
VII 特 別 損 失		
1. 固 定 資 産 処 分 損	8 4, 1 3 6	
2. 開 発 費 償 却 ※2	4 5 3, 1 3 1	
3. 企 業 合 理 化 損 失	6 1 7, 2 7 4	
4. そ の 他 特 別 損 失	2 1, 0 9 3	1, 1 7 5, 6 3 4
税金等調整前当期純損失		4 3 9, 4 1 7
VIII 特定引当金取崩額		
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	1, 3 6 3	
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入	4 5 5	1, 8 1 8
税金等調整前当期 損失		4 3 7, 5 9 9
法人税及び住民税額		2 0, 4 5 7
当 期 損 失		4 5 8, 0 5 6

脚注※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費は63％、一般管理費は37％である。

また販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりである。

給料手当	576,764千円
賞与	221,672
運送費	213,428
減価償却費	27,587
退職給与引当金繰入額	55,269
貸倒引当金繰入額	15,795

※2 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、5年間均等償却を前提として計上された開発費について、財務の健全性を図るべく当期にこれを一時に償却することとした。

3. 退職給与引当金繰入額の計上区分

製造原価	41,040千円
販売費及び一般管理費	55,269
特別損失	
企業合理化損失	191,477
合計	<u>287,786</u>

(3) 連結剰余金計算書（自昭和53年1月1日 至昭和53年12月31日）

（単位 千円）

科 目	金 額
I 欠損金期首残高	1,116,028
II 欠損金減少高	0
III 欠損金増加高	0
IV 当期損失	458,056
V 欠損金期末残高	1,574,084

連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は帝商㈱、帝織興業㈱、㈱テイセンサンライズ、㈱帝織北海道、テイセングルース㈱の5社であり、非連結子会社はテイセン産業㈱、ニッシン㈱ほか2社である。
- (2) 非連結子会社の総資産及び売上高は、連結会社の総資産及び売上高のそれぞれ6.5%及び9.0%であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社10社に対する投資については、持分法を適用していない。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

たな卸資産 主として移動平均原価法によっている。

投資有価証券 移動平均原価法によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっている。

(3) 退職給与引当金の設定基準

期末自己都合退職金の要支給額の2分の1相当額を計上している。

(4) 外貨建資産及び負債の換算基準

関連会社出資金は取得時の為替相場で換算している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結財務諸表提出会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。

相殺消去により生じた消去差額は少額につき発生時に一括償却している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う、主要な未実現損益は、その全額を消去している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失金処理に基づいて作成している。

連結子会社の利益準備金については、連結上は欠損金に含めている。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は行っていない。